

2022年6月24日

ポスト・コロナで“再び選ばれる”ための大学キャンパス ——

## 国際教育交流の環境変容への対応シナリオ

～ リアル&オンラインによる“留学コンセプト”の深耕/東京規約とMC活用 ～

【7月22日(金曜日)開催】

◇企画協力◇ IEEF 国際教育交流フォーラム

ご参画・ご派遣のお願い

2020年初頭から今日までの新型コロナウイルス感染症の蔓延は、世界的な人の流れや経済を停滞させ、また、22年2月からのウクライナでの戦争は、エネルギーや食糧の流通の阻害といった要因で世界的なスタグフレーションを引き起こし、国境をまたいだ人々の流れを大きく阻害してきました。

日本への留学生を含めた海外からの人の受け入れは2022年春まではほとんど止まり、日本政府の慎重な姿勢は国内外で「鎖国」とまで揶揄される事態ともなりました。ようやく、22年3月から日本政府は留学生や技能実習生の入国制限を解除し、現在は、次第に入国者が増えつつありますが、これまで入国できずに滞留していた人たちが入り始めたということですから、果たしてコロナ前の状態に戻るのに、どれほどの時間がかかるのかは未知数とも言えます。

一方、大学や日本語教育機関では、日本への留学生の受け入れが困難なことから、リモートによる教育を行ってきたところも多く、海外の一定数の学生をつなぎ留めようと努力をしてきました。もし、今後、以前のように留学生が何かに阻害されることなく、直接、来日できるようになった時、こうしたリモート教育のノウハウをいかに継続して活用していくかが問われています。そのICTを活用したリモート教育の状況と今後の可能性について検証したいと考えます。

さらに、各種の学修歴証明書のデジタル化の中で、特にマイクロクレデンシャル(MC)を活用し、他国での多様な学修歴を相互承認する動きも海外では注目されています。2018年発効の「東京規約」により、高等教育の資格承認を容易にするため正確かつ明確な情報を日本の大学等も発信することが求められております。MCの世界動向とともに日本における活用・発展の可能性について論展いただきます。

また、ニューヨーク州立大学ニューヨーク校(SUNY)で開発されたCOIL(Collaborative Online International Learning)を使い、海外の連携大学と交流を行い、問題を共有し、協働してその解決に取り組むオンライン学習方法を具体的にどう取り入れて活用するかについても事例紹介をいただきます。

海外、とくに英語圏の大学等では、コロナ禍で逸失した留学生数を一気に挽回しようと、すでに政府と教育機関が共に受け入れ策の強化を図っています。これには、不足する労働力を確保しようとする意図もあるわけですが、日本では、留学生等の高度人財を日本の労働市場にどう結び付けるかは、まだまだ具体化が十分とは言えないようです。より高度な人財を海外から受け入れるためには、大学での教育、そして就職までの切れ目のない一貫した支援体制が不可欠かと思われまます。

さる6月22日の中央教育審議会大学分科会(第168回)においては、「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性(案)」の資料が示され、今後5年間をめどに留学生の交流の規模をコロナ前に戻すという方針が示されました。

[https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/content/20220622-mxt\\_koutou01-000023517\\_10.pdf](https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/content/20220622-mxt_koutou01-000023517_10.pdf)

さて、本セミナーでは、これらのことを考え、日本を以前にも増して魅力ある留学先、就職先とするためには、教育機関はICTを活用しつつ、何を重点的になすべきなのか、活発な議論を、講師と受講者の皆さまを交えて、行いたいと思います。

国際教育交流の第一線で活躍されている4人のベスト講師を招いておりますので、是非、ご参画を！！

パンフレット版(PDFファイルです)は下記をご高覧願います。

<http://chiikikagaku-k.co.jp/kkj/seminar/220722.pdf>